

全労金2014春季生活闘争ニュース第19号

《合意速報No.6》

セントラル労組が協会との基本合意を確認しました！

セントラル労組は、3月25日、協会（連合会・日信協も同席）との団体交渉において、基本合意を確認しました。内容は、①正職員の賃金は、賃金規程に基づき定期昇給を実施（要求通り）、②嘱託等職員の賃金は、勤務成績等を勘案し、0.1～0.3%引き上げる（一部要求通り）。なお、嘱託等職員の人事・賃金制度については、現在行っている「人事・賃金制度協議」の中で、安定雇用の実現に向けた制度構築を含めて整理する、③正職員の一時金は、4.5ヵ月（要求は、4.6ヵ月）、④嘱託等職員の一時金は、「雇入れ通知書兼雇用契約書」に基づき支給（要求通り）、⑤中央機関で雇用されているすべての職員への「連続休暇制度」は、応じられない。ただし、2013年度の取得状況を検証し、2014年度は5営業日以上連続休暇を取得できるよう業務調整を行い、定期的に取得状況を確認する体制を整備する、とするものです。

団体交渉で協会からは、「要求提出から本日まで、お互いの立場で辛抱強く交渉し、一定の理解・納得を得たと受け止め、この間の真摯な交渉に敬意を表する。今後、システムをどのように活用し、成果の刈り取りや経営基盤の強化につなげていくかが、中央機関における役割と責任であり、その発揮が求められる」等の見解が表明されました。

中川闘争委員長は、「全労金・単組の最大の拘りは、安定雇用の実現であり、セントラル労組では制度協議で進めるものの、安定雇用の実現に向けた制度構築は、一步踏み込んだ内容が示されたと捉えている。中央機関の働きが、どのように金庫経営に貢献できるのか、経営協議会を通じて議論し、組合員へ発信していきたい。システムの移行は完了したが、中央機関として、2014年度も全国から期待される仕事が求められる。労使共同で様々な課題に取り組んでいくことを確認しあいたい」等を表明しました。

なお、単組は、①嘱託等職員の昇給は昨年同水準となったものの、回答書に「安定雇用実現に向けた制度構築」ということを明言させたことにより、今後の制度協議につながる、②正職員の一時金は、満額回答ではないものの、昨年の結果である「+α」部分を月数に改めることができ、次年度以降の交渉につながる、③連続休暇は、制度化はできなかったものの、2014年度は、どのように5営業日以上連続休暇を取得するかを実質的に確認することができた、等から交渉の妥結を判断しました。

*合意単組：6単組（3月25日17時現在）

静岡・北海道・北陸・中央・中国・セントラル

以 上